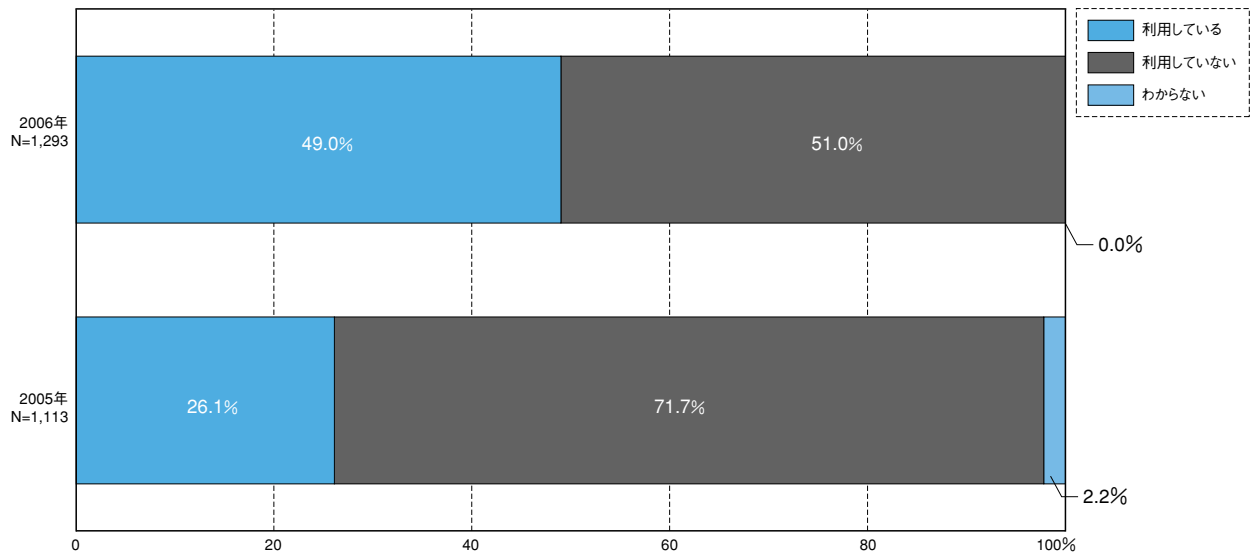


IP電話

IP電話の導入は49.0%、未導入は51.0%と拮抗

資料3-2-1 IP電話の利用有無 [2005年-2006年]

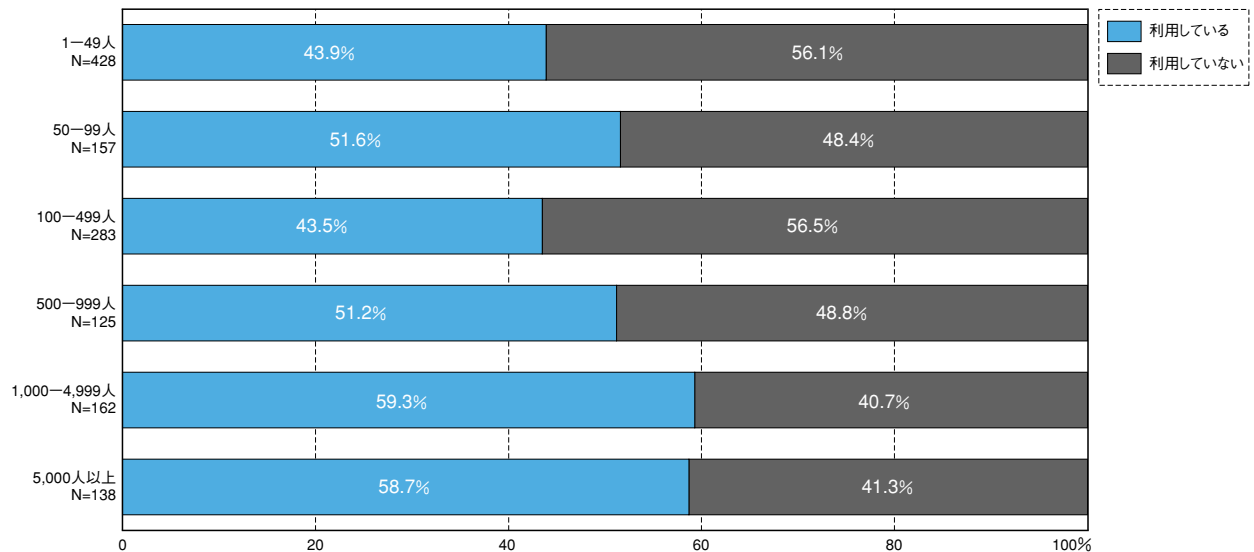


©Access Media/impress R&D,2006

利用状況は、利用、非利用で拮抗している。なお、2005年は利用予定も併せた設問だが、2006年は実際に利用している種類や利用状況としている。また、2006年は、PC上でのMessengerTalkやGoogleTalkを除き、Skypeを含めると明確に言及しているため、2005年とは若干IP電話の定義が異なることも留意されたい。

大規模企業ほどIP電話の導入率が高く6割に迫る

資料3-2-2 IP電話の利用有無 [従業員規模別]



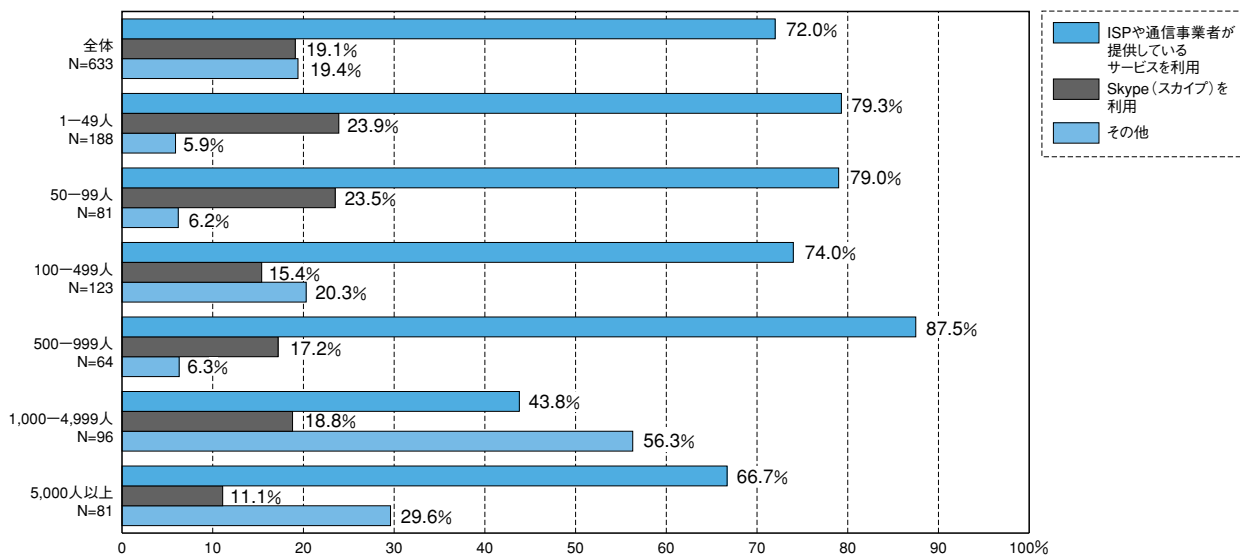
©Access Media/impress R&D,2006

IP電話の利用状況を従業員規模別でみたグラフである。通信コスト削減に最も貢献しているといわれるIP電話なだけに、コストに大きく影響する。1,000-4,999人で59.3%、5,000人以上で58.7%と、1,000人以上の大規模企業での導入率が高い。

IP電話

「ISPや通信事業者が提供しているサービスを利用」が72.0%

資料3-2-3 IP電話の利用状況（複数回答）[全体と従業員規模別]

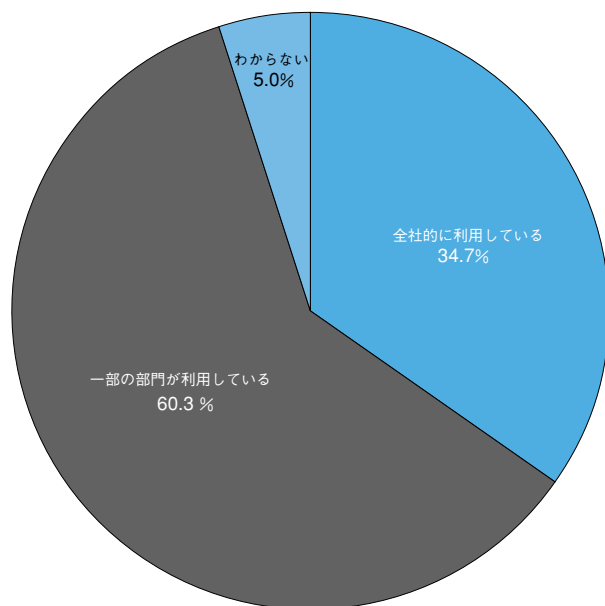


©Access Media/impress R&D,2006

IP電話利用企業633サンプルでは、IP電話は「ISPや通信事業者が提供しているサービスを利用」が現在の主流である。従業員規模別でみると、「ISPや通信事業者が提供しているサービス」は500-999人の利用率が高く、「その他」独自開発等を含む利用は、1,000人以上大規模で高い。

Skypeは一部の部門での利用が60.3%を占める

資料3-2-4 Skypeの利用範囲 N=121



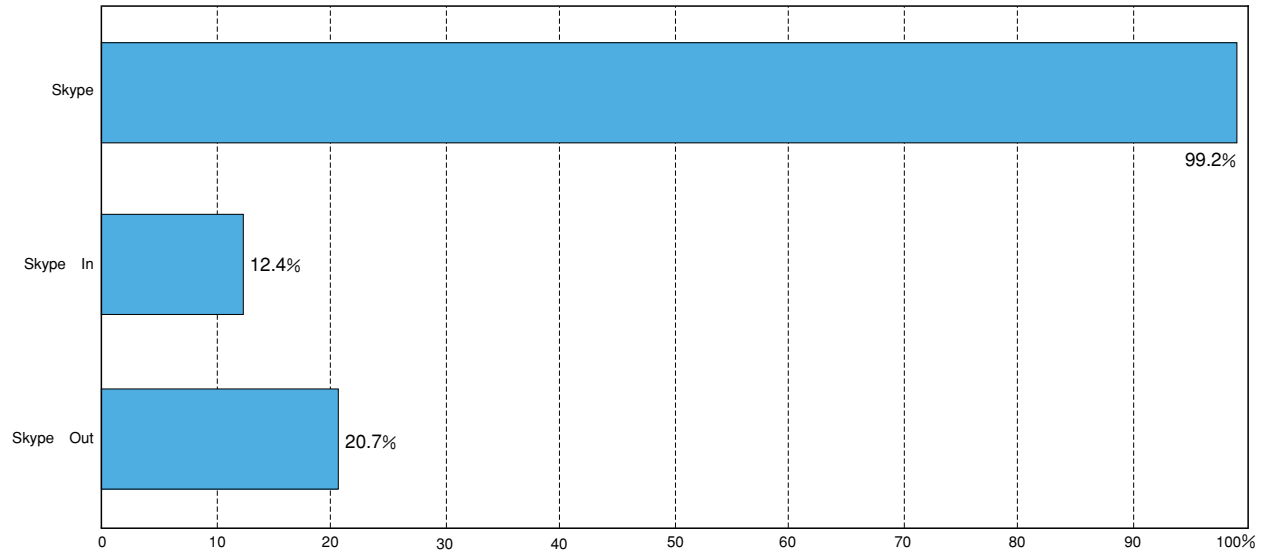
Skype利用者121サンプルにその利用範囲について聞いたところ、「一部の部門が利用している」が6割と高い。Skypeの導入状況は、企業規模別でみると100人未満の中小規模で多いが、50-99人の規模以外は「一部の部門で利用」が高く、セキュリティなどの問題もあることから、限られた範囲で利用されている。

©Access Media/impress R&D,2006

IP電話

基本無料サービスの「Skype」利用がほぼ全員の99.2%

資料3-2-5 Skypeの利用サービス（複数回答） N=121

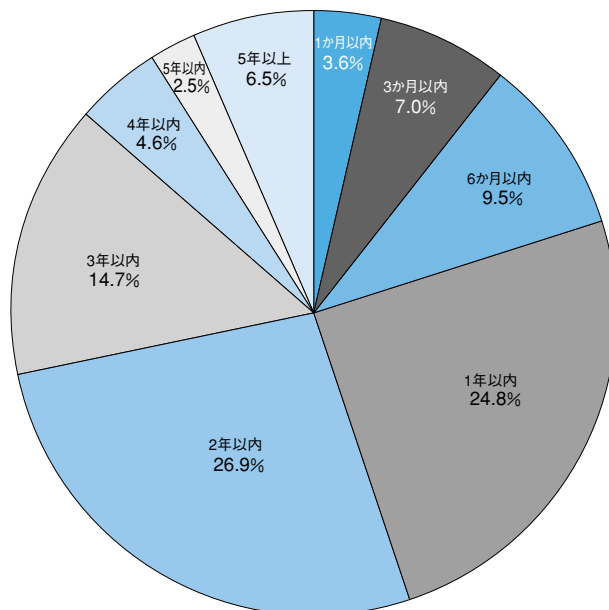


©Access Media/impress R&D,2006

Skypeの利用サービスは、基本サービスであるSkypeが99.2%で主流である。固定電話の完全代替としてはまだ課題が残っていることなどから、有料サービスに加入するまでに至っている利用者は少ない。携帯電話や他の固定電話へかけるという「Skype Out」は20.7%で健闘しているが、まだ利用率は低い。

IP電話の利用歴は、半年～2年以内が過半数を占める

資料3-2-6 IP電話の利用歴 N=633



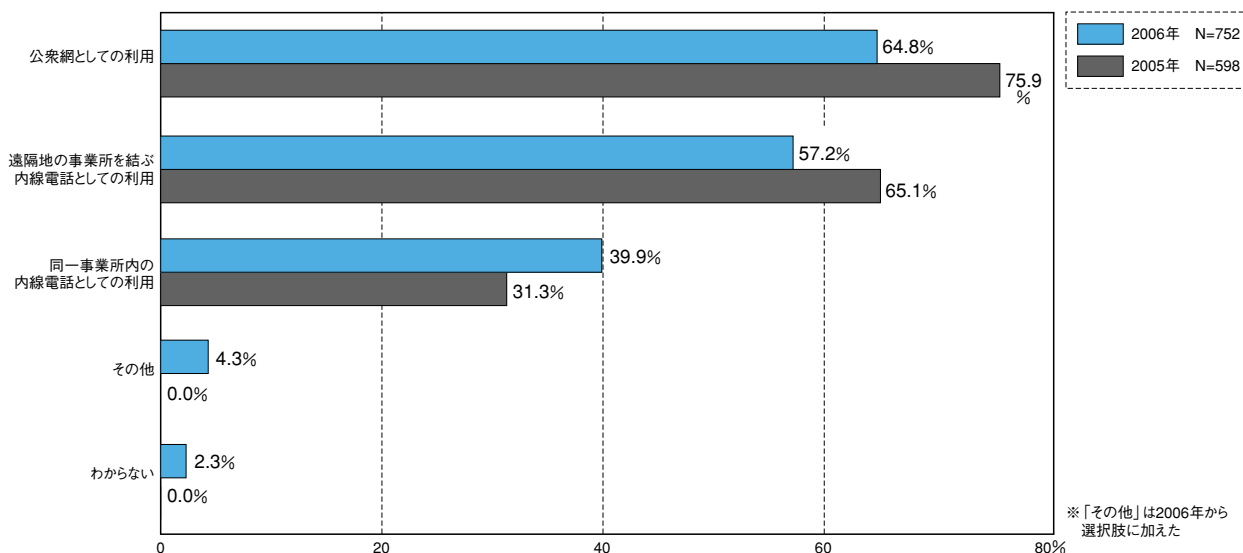
©Access Media/impress R&D,2006

利用歴は、半年以上2年以内を合わせると過半数となることから、ここ1、2年で導入した企業が多いことがわかる。従業員規模別でみると、1-49人の小規模と、1,000人以上の大規模企業の3割以上が2年以上と早期導入企業である。小規模企業は、導入に対する障害がなく積極的に導入できる点、大規模はコスト削減や最新技術を取り入れる企業モデルとして導入していると推測される。

IP電話

「公衆網としての利用」が64.8%でメイン

資料3-2-7 利用者と予定者に聞いたIP電話の利用形態（複数回答）[2005年－2006年]

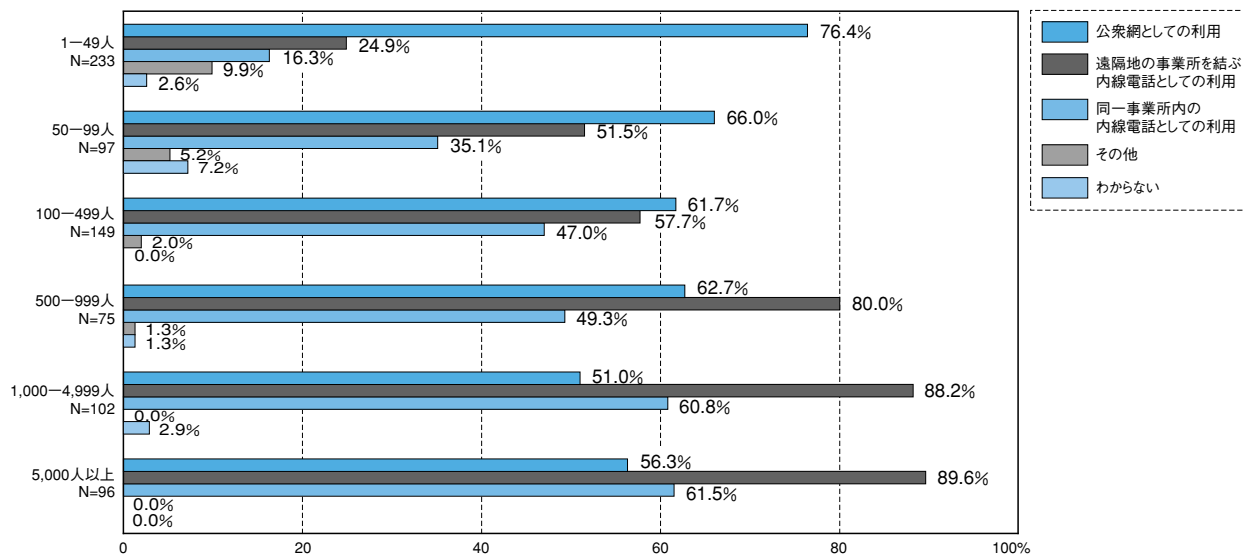


©Access Media/impress R&D,2006

IP電話利用者、利用予定者752サンプルのIP電話の利用形態は、「公衆網としての利用」、「遠隔地の事業所を結ぶ内線電話として」の利用が高い。IP電話のメリットは、コスト削減が考えられるが、固定電話の代替機としての利用にはまだ課題が残され、利用形態も事業所内、企業内の利用にとどめられる傾向が推測される。

500人規模を境に公衆網と内線電話の利用が逆転

資料3-2-8 利用者と予定者に聞いたIP電話の利用形態（複数回答）[従業員規模別]



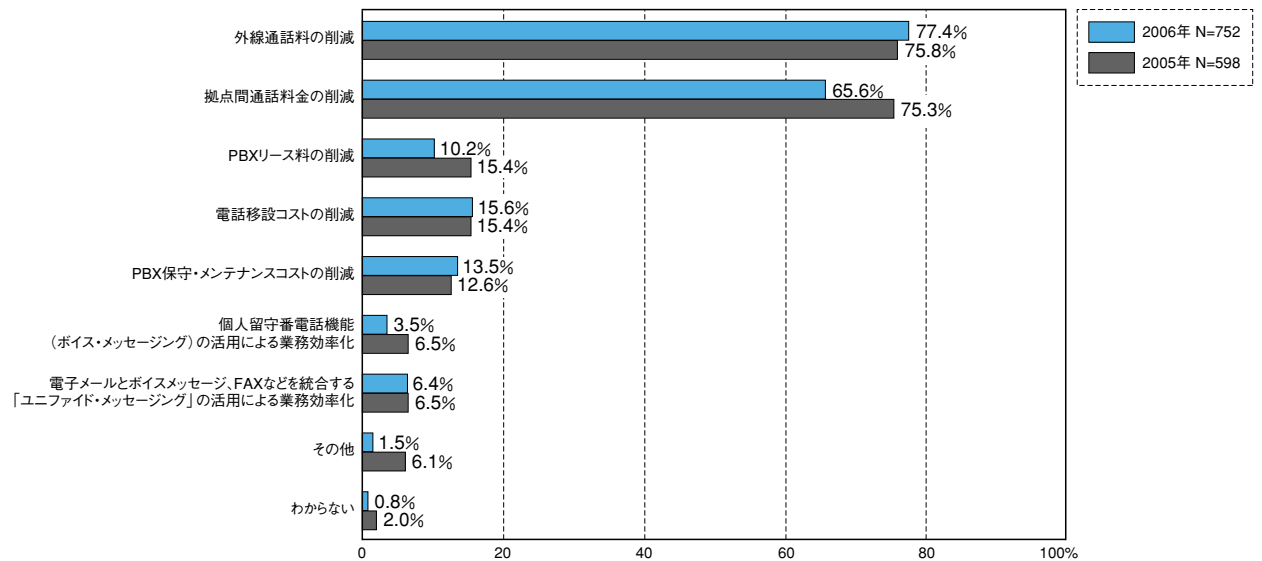
©Access Media/impress R&D,2006

小規模では、「公衆網としての利用」が高く、500人を境に大規模になるほど「公衆網としての利用」比率が減少し、「遠隔地の事業所を結ぶ内線電話としての利用」が増加する。公衆網としての利用が伸びず事業所内に限られるのは、品質の問題や営業所、個人電話番号（050から始まる）などが理由として考えられる。

IP電話

IP電話の導入・期待効果トップは「外線通話料の削減」で75.8%

資料3-2-9 利用者と予定者に聞いたIP電話の導入理由または期待効果（複数回答）[2005年－2006年]



©Access Media/impress R&D,2006

利用者と利用予定者752サンプルのIP電話導入理由および期待効果のトップは、2005年同様「外線通話料の削減」で77.4%。IP電話の利用形態で、「公衆網としての利用」が多いため、外線通話の削減により導入効果をより期待していると思われる。

小規模ほど「外線通話料の削減」を評価、大規模は「拠点間」が高い

資料3-2-10 利用者と予定者に聞いたIP電話の導入理由または期待効果（複数回答）[従業員規模別]

	外線通話料の削減	拠点間通話料金の削減	PBXリース料の削減	電話移設コストの削減	PBX保守・メンテナンスコストの削減	個人留守番電話機能（ボイス・メッセージング）の活用による業務効率化	電子メールとボイスメッセージ、FAXなどを統合する「ユニファイド・メッセージング」の活用による業務効率化	その他	わからない
1－49人 N=233	87.6%	49.4%	4.3%	9.0%	5.2%	4.7%	4.7%	7.7%	2.6%
50－99人 N=97	79.4%	76.3%	8.2%	30.9%	8.2%	7.2%	4.1%	10.3%	0.0%
100－499人 N=149	73.2%	86.6%	12.8%	8.1%	13.4%	8.7%	6.0%	3.4%	0.0%
500－999人 N=75	76.0%	86.7%	30.7%	34.7%	10.7%	4.0%	5.3%	0.0%	4.0%
1,000－4,999人 N=102	59.8%	91.2%	28.4%	5.9%	22.5%	2.9%	2.9%	12.7%	0.0%
5,000人以上 N=96	64.6%	93.8%	28.1%	21.9%	25.0%	12.5%	18.8%	0.0%	6.3%
合計 N=752	75.8%	75.3%	15.4%	15.4%	12.6%	6.5%	6.5%	6.1%	2.0%

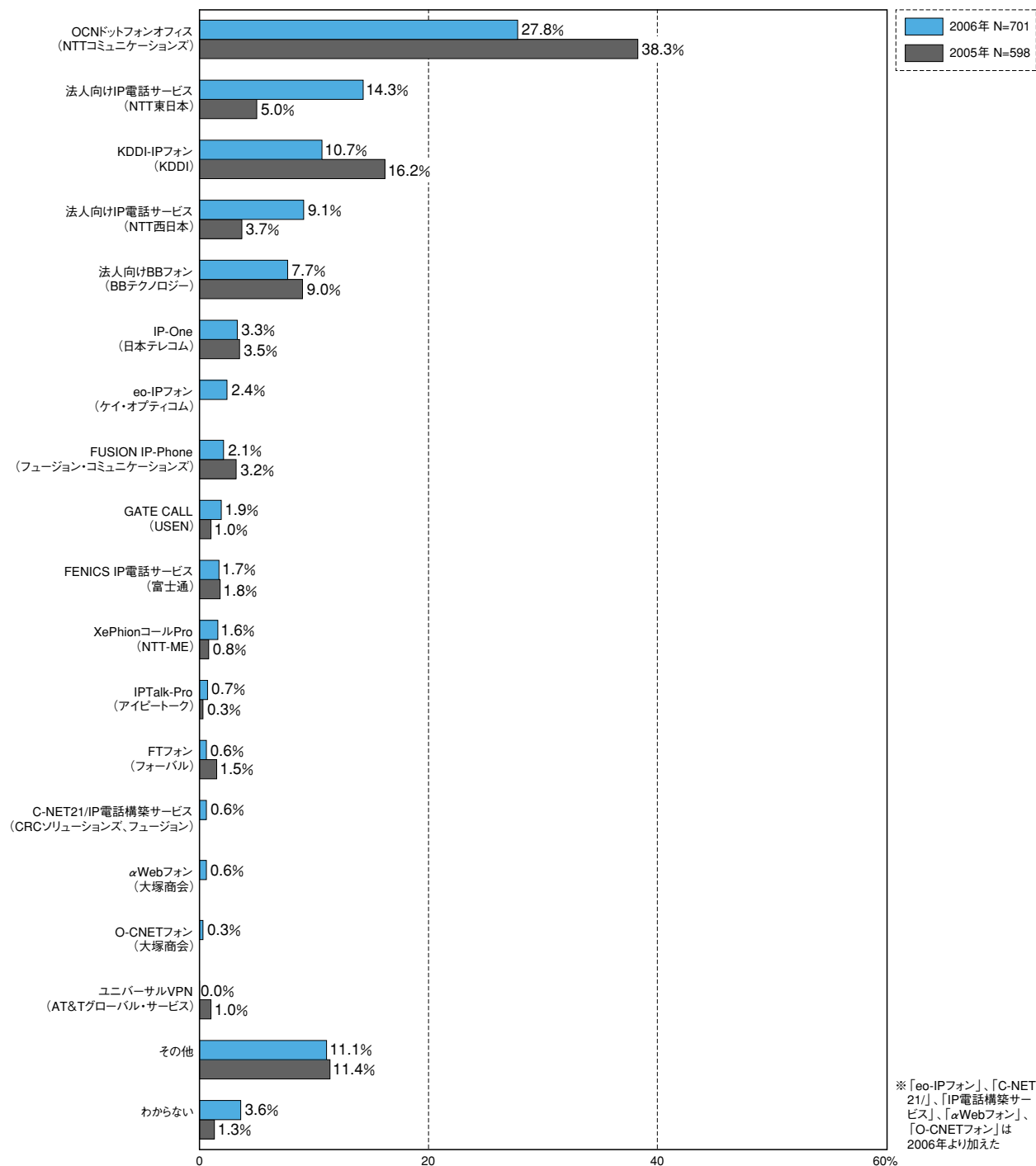
©Access Media/impress R&D,2006

企業規模別では、IP電話の利用形態との相関がみられる。小規模企業は公衆網としての利用が高いため、「外線通話料の削減」の評価が高く、一方で、内線電話として利用する中・大規模企業は「拠点間通話料金の削減」が高く、「PBX保守・メンテナンスコストの削減」「PBXリース料の削減」に対しての評価も高い。

IP電話

NTT系で半数の51.2%を占めるIP電話

資料3-2-11 利用中もしくは利用予定のIP電話の事業者（単一回答）[2005年－2006年]



※「eo-IPフォン」、「C-NET 21」、「IP電話構築サービス」、「αWebフォン」、「O-CNETフォン」は2006年より加えた

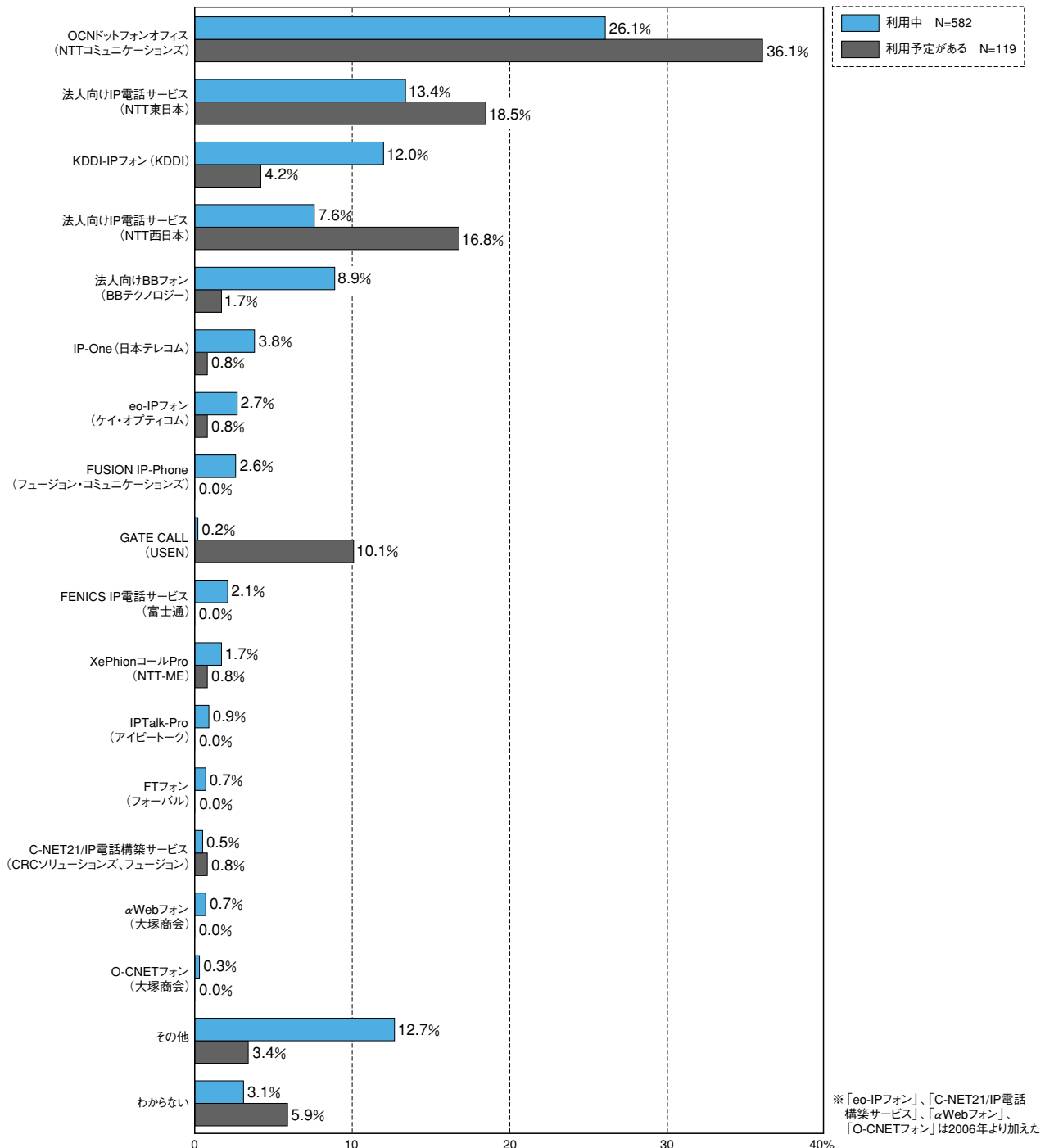
©Access Media/impress R&D,2006

IP電話の事業者は、「OCNドットフォンオフィス」が27.8%でトップであるが、2005年と比べて利用率は減少している。一方「法人向けIP電話サービス」のNTT東日本、西日本が健闘し、2005年より比率を伸ばしている。ISPもNTT系の利用率が高いこともあり、NTT系だけで過半数を占める。

IP電話

NTT系は利用予定が高く、KDDIは利用中が多い

資料3-2-12 利用中/利用予定別に見たIP電話の事業者（単一回答）



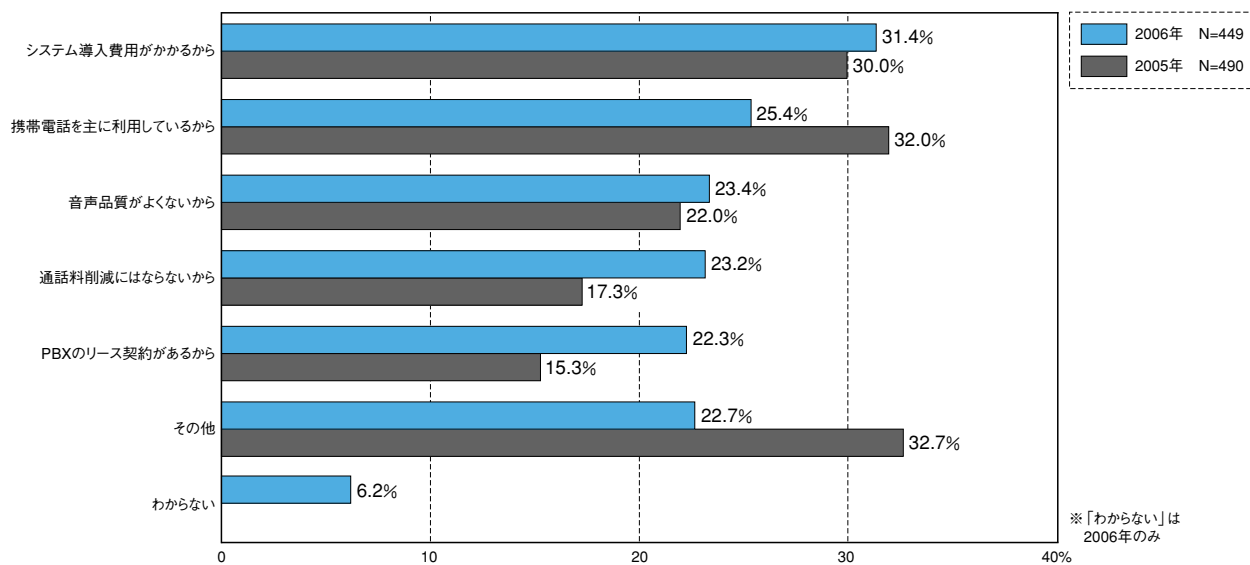
©Access Media/impress R&D,2006

利用率の高いNTT系のIP電話事業者は、利用予定の比率が現在の利用を上回っている。一方、「KDDI-IPフォン (KDDI)」や「法人向けBBフォン (BBテクノロジー)」は現在の利用が今後の利用予定を上回っている。今後の利用者獲得のためには、IP電話の質、サービスおよび価格帯の差別化が望まれる。

IP電話

IP電話を利用しない理由のトップは「システム導入費用」31.4%

資料3-2-13 IP電話の非利用理由（複数回答）[2005年－2006年]



IP電話を現在利用しておらず、今後も利用しない449サンプルの回答企業の非利用理由は、「システム導入費用がかかるから」が31.4%で上位となっている。初期導入費用を捻出するには、対投資効果の立証が必要である。また、「通話料削減にならないから」が23.2%と2005年より増加し、「携帯電話を主に利用しているから」も比率が高いことからわかるように、今後、通信費削減には、携帯電話や固定電話、インターネットの統合的なサービスの低価格化も望まれる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp